



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 中外炉工業株式会社  
 コード番号 1964 URL <http://www.chugai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 雄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 南場 賢一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,058	15.2	533		464		349	
29年3月期第2四半期	13,040	5.4	367		309		329	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 43百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 266百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.87	
29年3月期第2四半期	42.28	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,934	19,925	53.8
29年3月期	38,502	20,369	52.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,871百万円 29年3月期 20,295百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.2	1,000	29.2	1,100	19.6	900	8.1	115.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,800,000 株	29年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	18,278 株	29年3月期	17,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,782,120 株	29年3月期2Q	7,783,211 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や世界経済の回復を背景とした設備投資や輸出の持ち直しで、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では世界的な供給過剰による「鉄冷え」に解消の兆しが出始め、国際市況が上向き中、国内製鉄所の老朽化した生産設備の更新が進められました。また、非鉄金属業界では、自動車、電子機器向けの増産投資が行われ、自動車業界では、中国や国内での生産台数が堅調に推移する中、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンへの有機EL採用やテレビの大型化傾向を背景に有機EL分野での投資拡大の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開し、国内向け銅ストリップ連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、自動車部品用量産型真空浸炭設備や国内外向け自動車部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は前年同期比13.0%増加の16,825百万円となりました。

売上面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉やタイ向けアルミ連続塗装ライン、中国向け有機太陽電池関連精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置などの工事が進捗したものの、期初受注残高が少なかったこともあり、売上高は前年同期比84.8%の11,058百万円に留まりました。

利益面につきましては、原価率の改善に努めましたが、減収の影響を払拭できず、営業損失533百万円（前年同期は367百万円の損失）、経常損失464百万円（前年同期は309百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失349百万円（前年同期は329百万円の損失）となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

#### (エネルギー分野)

受注面では、国内向け銅ストリップ連続焼鈍ラインや銅ビレット加熱炉、国内向け自動車部品用量産型真空浸炭設備や国内外向け自動車部品熱処理設備、さらには、ベトナム鉄鋼向け脱硝設備用ダクトバーナなどの成約を得て、受注高は14,378百万円（前年同期比130.5%）と増加いたしました。

売上面では、国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉やタイ向けアルミ連続塗装ライン、タイ向け連続亜鉛メッキ・塗装兼用ラインや国内向け太陽電池製造設備改造、風力発電関連熱処理設備などの工事が進捗したものの、期初受注残高が少なかったことなどから、売上高は8,487百万円（前年同期比77.1%）となりました。

#### (情報・通信分野)

受注面では、国内向け液晶関連フィルム製造ライン改造工事などの成約を得ましたが、客先からの発注が下半期に予定されている案件もあり、受注高は345百万円（前年同期比14.8%）に留まりました。

売上面では、中国向け有機太陽電池関連精密塗工装置や液晶関連精密塗工装置のほか、欧州向け有機半導体関連精密塗工装置などの工事が進捗し、売上高は1,554百万円（前年同期比211.1%）と大きく増加いたしました。

#### (環境保全分野)

受注面では、国内向け木質バイオマス熱風発生設備や国内向け蓄熱式排ガス処理装置のほか、樹脂熱分解装置などの成約を得て、受注高は1,493百万円（前年同期比211.8%）と大きく増加いたしました。

売上面では、国内向け排ガスボイラー設備や海外向け蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は792百万円（前年同期比108.6%）となりました。

#### (その他)

受注面では、海外子会社において、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て1,867百万円（前年同期比114.7%）となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は1,065百万円（前年同期比74.3%）となりました。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末比1,568百万円減少の36,934百万円となりました。

負債合計は買掛金の減少などにより、前期末比1,124百万円減少の17,008百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少などにより、前期末比444百万円減少の19,925百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当面、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待される一方、人手不足や海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況も継続すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、自動車関連や鉄鋼などのエネルギー分野において、自動車の軽量化や省エネ改善、老朽化更新などの投資需要を確実に捉えるとともに、EV化にも的確に対応し、また、情報・通信分野では、フレキシブルディスプレイ及び高精細ディスプレイの市場への拡販を図り、さらに環境保全分野では、バイオマスボイラー熱電併給設備の普及により、受注のさらなる上積みを図ってまいります。

当第2四半期累計期間の業績は当初予想を下回る結果となりましたが、受注は前年同期を上回っていることから、通期の連結業績につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想どおり、売上高34,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,634	5,348
受取手形及び売掛金	19,630	18,623
有価証券	199	100
たな卸資産	925	1,625
その他	343	507
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,728	26,199
固定資産		
有形固定資産	4,621	4,643
無形固定資産	126	102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,576	5,538
その他	492	492
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,026	5,989
固定資産合計	9,774	10,734
資産合計	38,502	36,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,250	1,449
買掛金	8,421	5,876
短期借入金	2,800	4,300
引当金	273	261
その他	2,096	2,468
流動負債合計	15,843	14,355
固定負債		
長期借入金	1,188	1,380
退職給付に係る負債	147	159
その他	954	1,113
固定負債合計	2,289	2,653
負債合計	18,132	17,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,963	10,147
自己株式	△47	△48
株主資本合計	18,637	17,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	2,046
繰延ヘッジ損益	△37	△21
為替換算調整勘定	37	41
退職給付に係る調整累計額	△22	△15
その他の包括利益累計額合計	1,657	2,051
非支配株主持分	74	54
純資産合計	20,369	19,925
負債純資産合計	38,502	36,934

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,040	11,058
売上原価	11,489	9,611
売上総利益	1,551	1,446
販売費及び一般管理費	1,918	1,980
営業損失(△)	△367	△533
営業外収益		
受取配当金	54	66
その他	30	30
営業外収益合計	85	96
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	7	10
営業外費用合計	26	27
経常損失(△)	△309	△464
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△309	△444
法人税等	9	△94
四半期純損失(△)	△318	△350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△329	△349



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△318	△350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	367
繰延ヘッジ損益	14	15
為替換算調整勘定	△64	3
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	52	393
四半期包括利益	△266	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265	44
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△309	△444
減価償却費	165	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△18	20
受取利息及び受取配当金	△57	△68
支払利息	18	16
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△19
売上債権の増減額(△は増加)	1,513	1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	△702
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,094	△3,347
その他	△447	428
小計	△2,387	△2,947
利息及び配当金の受取額	57	69
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△103	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△3,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△50	△156
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△552
その他	30	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	1,500
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△208	△208
配当金の支払額	△467	△466
非支配株主への配当金の支払額	-	△11
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224	1,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,139	△2,286
現金及び現金同等物の期首残高	6,714	7,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,574	5,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月～平成28年9月		当第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	11,005	84.4	8,487	76.7	△2,518
情報・通信	736	5.6	1,554	14.1	818
環境保全	729	5.6	792	7.2	63
その他	1,433	11.0	1,065	9.6	△368
相殺消去	△864	△6.6	△841	△7.6	23
合 計	13,040	100.0	11,058	100.0	△1,982
(うち、海外)	(2,584)	(19.8)	(3,695)	(33.4)	(1,111)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月～平成28年9月		当第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	11,015	74.0	14,378	85.5	3,363
情報・通信	2,332	15.7	345	2.0	△1,987
環境保全	704	4.7	1,493	8.9	789
その他	1,628	10.9	1,867	11.1	239
相殺消去	△786	△5.3	△1,259	△7.5	△473
合 計	14,895	100.0	16,825	100.0	1,930
(うち、海外)	(8,193)	(55.0)	(2,956)	(17.6)	(△5,237)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月～平成28年9月		当第2四半期連結累計期間 平成29年4月～平成29年9月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	17,648	81.5	18,978	77.8	1,330
情報・通信	2,179	10.1	699	2.9	△1,480
環境保全	618	2.8	2,923	12.0	2,305
その他	1,445	6.7	2,526	10.4	1,081
相殺消去	△227	△1.1	△745	△3.1	△518
合 計	21,663	100.0	24,381	100.0	2,718
(うち、海外)	(11,130)	(51.4)	(7,779)	(31.9)	(△3,351)